

國眾電腦股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國108及107年第3季

地址：台北市內湖區陽光街298號3樓

電話：(02)27996789

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10~11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確 定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計項目之說明	17~36		六~三一
(七) 關係人交易	40~43		三四
(八) 質抵押之資產	44		三五
(九) 處分子公司	44~45		三六
(十) 其 他	36~40		三二~三三
(十一) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45~46、47~48		三七
2. 轉投資事業相關資訊	45~46、 47~48、50		三七
3. 大陸投資資訊	45、51		三七
4. 其他一母子公司間業務關係及 重大交易往來情形	45、49		三七
(十二) 部門資訊	46		三八

會計師核閱報告

國眾電腦股份有限公司 公鑒：

前 言

國眾電腦股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 147,054 仟元及新台幣 147,775 仟元，分別占合併資產總額之 6% 及 7%；負債總額分別為新台幣 33,390 仟元及新台幣 41,373 仟元，分別占合併負債總額之 3% 及 4%；民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益

總額分別為新台幣 1,417 仟元、(1,954)仟元、4,354 仟元及(1,431)仟元，分別占合併綜合損益總額之 3%、(7)%、3%及(1)%。

另如合併財務報表附註十三所述，國眾電腦股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日採用權益法評價之投資餘額分別為 197,969 仟元及 174,988 仟元，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益之份額分別為 2,403 仟元、2,163 仟元、27,066 仟元及 5,266 仟元，均係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。另財務報表附註三七有關被投資公司相關資訊，係由國眾電腦股份有限公司所提供，亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達國眾電腦股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 書 琳



劉書琳

會計師 鄭 得 羨



鄭得羨

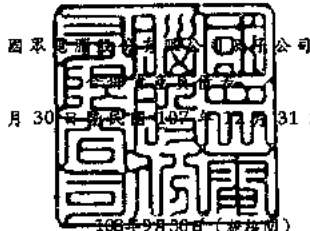
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 108 年 11 月 7 日



國家信用合作社聯合會

民國 108 年 9 月 30 日 暨 民國 107 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 154,341	7		\$ 252,333	12		\$ 131,019	6	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	20,625	1		140,574	7		35,627	2	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註八)	13,265	1		11,891	-		12,735	-	
1150	應收票據及帳款淨額 (附註九)	1,051,004	45		712,171	33		831,777	41	
1180	應收票據及帳款—關係人淨額 (附註九及三四)	35,606	1		45,320	2		54,853	3	
130X	存貨 (附註十一)	264,521	11		210,207	10		182,385	9	
1476	其他金融資產—流動 (附註十)	48,689	2		77,627	4		115,188	6	
1479	其他流動資產—其他 (附註十七、三四及三五)	89,709	4		91,145	4		92,351	4	
11XX	流動資產總計	<u>1,677,760</u>	<u>72</u>		<u>1,541,268</u>	<u>72</u>		<u>1,455,935</u>	<u>71</u>	
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	22,994	1		22,994	1		22,939	1	
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	197,969	9		177,591	8		174,988	9	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三五)	71,913	3		70,074	3		67,873	3	
1755	使用租賃資產 (附註三、四及十五)	27,553	1		-	-		-	-	
1801	電腦軟體淨額	103	-		504	-		775	-	
1805	商譽 (附註十六)	94,746	4		94,746	5		94,746	5	
1920	存出保證金 (附註十七及三四)	185,132	8		168,788	8		162,675	8	
1935	長期應收租賃款 (附註十)	41,595	2		42,874	2		42,913	2	
1995	其他非流動資產—其他 (附註十七及三五)	6,706	-		11,734	1		13,804	1	
15XX	非流動資產總計	<u>648,711</u>	<u>28</u>		<u>589,295</u>	<u>28</u>		<u>580,713</u>	<u>29</u>	
100X	資 產 總 計	<u>\$ 2,326,471</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,130,563</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,036,648</u>	<u>100</u>	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註十八)	\$ 180,000	8		\$ -	-		\$ 170,000	8	
2150	應付票據及帳款 (附註十九)	624,920	27		635,210	30		466,092	23	
2180	應付帳款—關係人 (附註三四)	-	-		40	-		40	-	
2280	租賃負債—流動 (附註三、四、十五及三四)	11,311	-		-	-		-	-	
2219	其他應付款 (附註二十)	174,449	8		203,840	10		178,736	9	
2220	其他應付款—關係人 (附註三四)	1,479	-		1,446	-		1,172	-	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	18,103	1		18,548	1		15,946	1	
2300	其他流動負債 (附註二十)	102,689	4		92,615	4		61,113	3	
21XX	流動負債總計	<u>1,112,951</u>	<u>48</u>		<u>951,699</u>	<u>45</u>		<u>893,099</u>	<u>44</u>	
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債	16,154	-		15,357	1		15,004	1	
2580	租賃負債—非流動 (附註三、四、十五及三四)	16,487	1		-	-		-	-	
2640	淨確定福利負債 (附註四及二一)	47,523	2		48,056	2		48,191	2	
2645	存入保證金	995	-		995	-		995	-	
25XX	非流動負債總計	<u>81,159</u>	<u>3</u>		<u>64,408</u>	<u>3</u>		<u>64,190</u>	<u>3</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,194,110</u>	<u>51</u>		<u>1,016,107</u>	<u>48</u>		<u>957,289</u>	<u>47</u>	
權 益										
3110	普通股股本 (附註二二)	859,001	37		859,001	40		859,001	42	
資本公積 (附註二二)										
3210	資本公積—發行溢價	947	-		947	-		947	-	
3235	資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	13	-		-	-		-	-	
3271	資本公積—員工認股權 (附註三十)	1,498	-		-	-		-	-	
保留盈餘 (附註二二)										
3310	法定盈餘公積	101,501	4		87,897	4		87,897	4	
3320	特別盈餘公積	69,243	3		51,955	2		51,955	3	
3350	未分配盈餘	127,492	6		142,644	7		106,976	5	
其他權益 (附註二二)										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(597)	-		123	-		(95)	-	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(26,737)	(1)		(28,111)	(1)		(27,322)	(1)	
3XXX	權益總計	<u>1,132,361</u>	<u>49</u>		<u>1,114,456</u>	<u>52</u>		<u>1,079,359</u>	<u>53</u>	
負債與權益總計										
		<u>\$ 2,326,471</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,130,563</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,036,648</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：王超群



經理人：王超群



會計主管：鄭裕平





民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱本帳目及會計帳目則查核)

單位：新台幣仟元；惟
每股盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二三及三四)	\$ 1,113,642	100	\$ 943,026	100	\$ 2,647,186	100	\$ 2,376,552	100
5000	營業成本 (附註十一、二四、二七及三四)	946,451	85	802,908	85	2,219,137	84	1,960,015	82
5900	營業毛利	167,191	15	140,118	15	428,049	16	416,537	18
6000	營業費用 (附註二五、二六、二七及三四)	116,604	11	103,695	11	309,554	12	301,395	13
6900	營業利益	50,587	4	36,423	4	118,495	4	115,142	5
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註三一及三四)	9,727	1	2,097	-	14,078	1	10,506	-
7020	其他利益及損失	(312)	-	258	-	822	-	658	-
7050	財務成本	(243)	-	(196)	-	(419)	-	(929)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業利益之份額 (附註十三)	2,403	-	2,163	-	27,066	1	5,266	-
7000	營業外收入及支出合計	11,575	1	4,322	-	41,547	2	15,501	-
7900	稅前淨利	62,162	5	40,745	4	160,042	6	130,643	5
7950	所得稅費用 (附註四及二八)	12,386	1	8,909	1	32,632	1	31,767	1
8200	本期淨利	49,776	4	31,836	3	127,410	5	98,876	4
	其他綜合損益 (附註二二及二八)								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(189)	-	(891)	-	1,374	-	(796)	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	-	-	609	-
8310		(189)	-	(891)	-	1,374	-	(187)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,055)	-	(956)	-	(720)	-	(805)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(1,244)	-	(1,847)	-	654	-	(992)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 48,532	4	\$ 29,989	3	\$ 128,064	5	\$ 97,884	4
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 49,776	4	\$ 31,836	3	\$ 127,410	5	\$ 100,524	4
8620	非控制權益 (附註二二)	-	-	-	-	-	-	(1,648)	-
8600		\$ 49,776	4	\$ 31,836	3	\$ 127,410	5	\$ 98,876	4
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 48,532	4	\$ 29,989	3	\$ 128,064	5	\$ 99,532	4
8720	非控制權益 (附註二二)	-	-	-	-	-	-	(1,648)	-
8700		\$ 48,532	4	\$ 29,989	3	\$ 128,064	5	\$ 97,884	4
	每股盈餘 (附註二九)								
9750	基 本	\$ 0.58		\$ 0.37		\$ 1.48		\$ 1.17	
9850	稀 釋	\$ 0.58		\$ 0.37		\$ 1.47		\$ 1.16	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：王超群

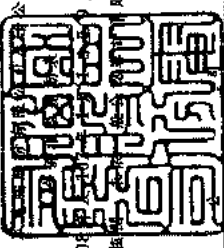


經理人：王超群



會計主管：鄭裕平





民國 108 年 11 月 30 日
(經 總 經 理 核 對 無 誤)

單位：新台幣千元

代碼	帳 簿 類 別	餘 額	其 他 主 權 之 權 益		計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
			保 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積			
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 859,001	\$ 76,153	\$ 51,975	\$ 117,439	\$ -	\$ 1,094,814
A3	非 洲 適 用 之 影 響 數	-	-	-	5,785	(26,526)	(9,330)
A5	107 年 1 月 1 日 重 估 後 餘 額	\$ 859,001	\$ 76,153	\$ 51,975	\$ 123,224	\$ 710	\$ 1,085,484
B1	106 年 度 盈 餘 撥 展 及 分 配：	-	-	-	-	-	-
B3	採 列 法 定 盈 餘 公 積	-	11,744	-	(11,744)	-	-
B5	重 估 特 別 盈 餘 公 積	-	-	20	20	-	-
B5	普 通 股 現 金 股 利	-	-	(105,657)	(105,657)	-	(105,657)
M3	成 分 子 公 司	-	-	-	-	-	(36,359)
D1	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	180,524	-	180,524
D3	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	609	(796)	(92)
D5	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	101,133	(296)	99,532
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 859,001	\$ 87,897	\$ 51,955	\$ 106,976	\$ (27,322)	\$ 1,079,359
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 859,001	\$ 947	\$ 51,955	\$ 142,644	\$ 123	\$ 1,114,456
B1	107 年 度 盈 餘 撥 展 及 分 配：	-	-	-	-	-	-
B3	採 列 法 定 盈 餘 公 積	-	13,604	-	(13,604)	-	-
B5	重 估 特 別 盈 餘 公 積	-	-	17,288	(17,288)	-	-
B5	普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	(111,670)	-	(111,670)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	-	-	13
N1	本 公 司 發 行 員 工 認 股 權	-	-	-	-	-	1,498
D1	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	127,410	-	127,410
D3	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	(728)	654
D5	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	127,410	(728)	128,064
Z1	108 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 859,001	\$ 2,458	\$ 69,243	\$ 127,492	\$ (26,732)	\$ 1,132,361

總 經 理 核 對 無 誤
 會 計 主 管：郭 裕 平

監 事 長：王 起 輝
 監 事：王 地 輝
 (精 華 國 際 業 務 所 財 務 報 告 之 一 部 分)
 精 華 會 計 師 事 務 所 民 國 108 年 11 月 7 日 核 閱 報 告

董 事 長：王 起 輝
 監 事：王 地 輝

國眾電腦股份有限公司及子公司



民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 160,042	\$ 130,643
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	14,858	3,226
A20200	攤銷費用	446	812
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產之淨利益	(81)	(143)
A20900	財務成本	419	929
A21200	利息收入	(3,862)	(3,336)
A21900	員工認股權酬勞成本	1,511	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	(27,066)	(5,266)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(420)	-
A23100	處分金融資產淨利益	(289)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	2,123
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	120,319	15,102
A31130	應收票據及帳款	(338,833)	(203,991)
A31140	應收票據及帳款—關係人	9,714	(453)
A31200	存 貨	(56,803)	144,466
A31240	其他流動資產	1,436	(55,282)
A31250	其他金融資產	(10,588)	591
A31990	長期應收租賃款	40,805	1,773
A32130	應付票據及帳款	(10,290)	(53,184)
A32140	應付帳款—關係人	(40)	(494)
A32180	其他應付款	(29,391)	27,660
A32190	其他應付款—關係人	33	307
A32230	其他流動負債	10,074	(7,409)
A32240	淨確定福利負債	(533)	(297)
A33000	營運產生之現金流出	(118,539)	(2,223)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 3,862	\$ 3,336
A33300	支付之利息	(143)	(929)
A33500	支付之所得稅	(32,280)	(20,517)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(147,100)	(20,333)
	投資活動之現金流量		
B02300	處分子公司之淨現金流出	-	(32,737)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,964)	(4,257)
B02800	處分不動產、廠房及設備	674	-
B03700	存出保證金增加	(16,344)	(36,872)
B04500	購置無形資產	(45)	-
B06700	其他非流動資產減少(增加)	5,028	(454)
B07600	收取之股利	6,678	8,791
BBBB	投資活動之淨現金流出	(7,973)	(65,529)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加(減少)	180,000	(2,950)
C04020	租賃負債本金償還	(10,534)	-
C04500	支付本公司業主股利	(111,670)	(105,657)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	57,796	(108,607)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(715)	(730)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(97,992)	(195,199)
E00100	期初現金及約當現金餘額	252,333	326,218
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 154,341	\$ 131,019

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年11月7日核閱報告)

董事長：王超群



經理人：王超群



會計主管：鄭裕平



國眾電腦股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

母公司沿革及營業

國眾電腦股份有限公司(以下簡稱本公司或國眾公司)成立於 74 年 9 月，主要係從事資訊軟硬體產品之銷售、軟體規劃設計及電腦硬體維護服務、系統整合等業務。國眾公司設總公司於台北市內湖區，於高雄市及台中市設有分公司，另有倉庫位於新北市林口區。

國眾公司股票於 88 年 9 月 30 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准公開上櫃，並於同年 11 月 26 日正式掛牌買賣。

國眾公司基於資源整合，提升營運經濟規模及競爭力，於 96 年 8 月 28 日經股東會決議通過國眾公司與眾電系統股份有限公司、岱昇科技股份有限公司及超網路科技股份有限公司合併，並以國眾公司為存續公司。

合併後國眾公司增加金融業及製造業之電腦化、自動化及系統整合之專業服務與網際網路應用行銷之業務。

本合併財務報告係以國眾公司之功能性貨幣新台幣表達。

子公司沿革及營業

(一) 眾力科技股份有限公司成立於 86 年 7 月，主要營業項目為電腦設備安裝與銷售其週邊設備。

(二) 易化服務科技發展有限公司之設立目的為控制大陸之轉投資公司。

(三) Full Fortune Technology Co., Ltd.係於 96 年 2 月於汶萊申請設立，主要設立目的係為監管國眾公司之轉投資大陸公司。Full Fortune Technology Co., Ltd.於 107 年 6 月 28 日經汶萊政府核准解散清算，其原持有之深圳揚眾科技有限公司股權，經經濟部投資審議委員會 107 年 8 月 8 日之核准後改由眾力科技股份有限公司直接持有。

(四) 深圳揚眾科技有限公司成立於 96 年 7 月，主要營業項目為電腦系統設計服務、電腦軟體服務及電腦系統整合服務。

(五) 坤眾科技股份有限公司成立於 82 年 5 月，主要營業項目為接受委託辦理土木工程規劃設計及其諮詢顧問業務、土地之重劃顧問業務、工程測量製圖、環保工程規劃及評估等。坤眾科技股份有限公司於 106 年 12 月 1 日與其 100% 持有之子公司點空間科技股份有限公司合併，並以坤眾科技股份有限公司為存續公司。另坤眾科技股份有限公司於 107 年 5 月 18 日召開股東常會改選董事，國眾公司並未取得過半之董事席次，故喪失對坤眾科技股份有限公司攸關活動之主導能力，因此自該日起坤眾科技股份有限公司非為國眾公司之子公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.56%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

	金 額
107年12月31日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 34,210
減：適用豁免之短期租賃	(353)
108年1月1日未折現總額	<u>\$ 33,857</u>
按108年1月1日增額借款利率折現後之現值	<u>\$ 33,340</u>
108年1月1日租賃負債餘額	<u>\$ 33,340</u>

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 調整前金額	首 次 適 用 之 調 整	108年1月1日 調 整 後 金 額
使用權資產	\$ -	\$ 33,340	\$ 33,340
資產影響	\$ -	\$ 33,340	\$ 33,340
租賃負債—流動	\$ -	\$ 13,305	\$ 13,305
租賃負債—非流動	-	20,035	20,035
負債影響	\$ -	\$ 33,340	\$ 33,340

(二) 109 年適用金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目請參閱附註十二「子公司」、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、取決於指數或費率之變動租賃給付、殘值保證下承租人預期支付之金額）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間及用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。合併公司為承租人之租賃型態均為營業租賃，營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 469	\$ 482	\$ 479
銀行支票及活期存款	<u>153,872</u>	<u>251,851</u>	<u>130,540</u>
	<u>\$ 154,341</u>	<u>\$ 252,333</u>	<u>\$ 131,019</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	<u>\$ 20,625</u>	<u>\$ 140,574</u>	<u>\$ 35,627</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 13,265</u>	<u>\$ 11,891</u>	<u>\$ 12,735</u>
<u>非 流 動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 22,994</u>	<u>\$ 22,994</u>	<u>\$ 22,939</u>

合併公司依中長期策略目的投資大眾投資控股股份有限公司、草蓐資訊股份有限公司、騰翔科技股份有限公司及新譜光科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據及應收帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 772	\$ 5,540	\$ 4,267
應收帳款	1,052,105	708,504	829,383
應收帳款－關係人	<u>35,675</u>	<u>45,389</u>	<u>54,922</u>
	1,088,552	759,433	888,572
減：備抵呆帳	(1,873)	(1,873)	(1,873)
減：備抵呆帳－關係人	(69)	(69)	(69)
	<u>\$ 1,086,610</u>	<u>\$ 757,491</u>	<u>\$ 886,630</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為發票日後月結 30~60 天，並依個別案件分別評估收款期間。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期估計信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。合併公司備抵呆帳係參考客戶目前財務狀況、對該客戶往來之歷史經驗及帳齡分析，以估計無法回收之金額。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款（含關係人）之帳齡分析如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
0~60天	\$ 875,903	\$ 548,132	\$ 708,729
61~90天	105,488	154,348	95,656
91~180天	37,844	24,999	46,585
181~365天	50,371	23,254	28,621
365天以上	18,174	3,160	4,714
合計	<u>\$ 1,087,780</u>	<u>\$ 753,893</u>	<u>\$ 884,305</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款（含關係人）之備抵損失變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,942	\$ 1,942
加：本期提列減損損失	-	-
期末餘額	<u>\$ 1,942</u>	<u>\$ 1,942</u>

十、應收融資租賃款

108年應收融資租賃款組成如下：

	108年9月30日
未折現之租賃給付	
第1年	\$ 37,741
第2年	23,335
第3年	13,740
第4年	6,906
	<u>81,722</u>
減：未賺得融資收益	(4,661)
應收租賃給付	<u>77,061</u>
租賃投資淨額	<u>\$ 77,061</u>
<u>應收融資租賃款現值</u>	
1年以內	\$ 35,466
1~5年	41,595
	<u>\$ 77,061</u>

107 年應收租賃款組成如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>應收租賃款</u>		
1 年以內	\$ 78,694	\$115,637
超過 1 年但不超過 5 年	<u>44,372</u>	<u>44,217</u>
	123,066	159,854
減：未實現利息收入	(<u>5,200</u>)	(<u>4,701</u>)
	<u>\$117,866</u>	<u>\$155,153</u>
 <u>應收租賃款現值</u>		
1 年以內	\$ 74,992	\$112,240
超過 1 年但不超過 5 年	<u>42,874</u>	<u>42,913</u>
	<u>\$117,866</u>	<u>\$155,153</u>

係合併公司對政府單位等出租電腦設備及軟體程式所認列之應收租賃款，所有租賃皆以新台幣計價，平均融資租賃期間為 3 至 5 年間，其中屬一年內到期部分係帳列其他金融資產—流動項下。整個租賃期間之租約隱含利率於合約日決定而不再變動，108 年及 107 年 9 月 30 日止，租賃合約平均隱含利率均約為年利率 3%。

合併公司按存續期間預期信用損失衡量應收融資租賃款之備抵損失。應收融資租賃款係以出租之設備作為擔保。截至資產負債表日止，並無逾期未收回之應收融資租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀錄、租賃標的相關產業之未來發展及擔保品價值，合併公司認為上述應收融資租賃款並無減損。

十一、存 貨

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
商 品	\$ 255,617	\$ 193,890	\$ 172,467
借 用 品	5,658	8,614	4,324
借 出 品	<u>3,246</u>	<u>7,703</u>	<u>5,594</u>
	<u>\$ 264,521</u>	<u>\$ 210,207</u>	<u>\$ 182,385</u>

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 886,313 仟元、718,463 仟元、2,002,437 仟元及 1,719,050 仟元。

108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵存貨跌價損失分別為 166 仟元、166 仟元及 3,948 仟元。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

國眾電腦股份有限公司列入合併財務報告之子公司均非重要子公司，其財務報表及相關資訊未經會計師核閱。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
國眾公司	眾力科技股份有限公司 (眾力公司)	個人電腦銷售、電器及 電子材料零售及批發	100.00%	100.00%	100.00%	—
	坤眾科技股份有限公司 (坤眾公司)	接受委託辦理土木工程 規劃設計及其相關業 務	-	-	-	2
眾力公司	易化服務科技發展有限 公司	一般投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	深圳揚眾科技有限公司	電腦系統設計及電腦系 統整合服務業	100.00%	100.00%	100.00%	1

1. Full Fortune Technology Co., Ltd.於107年6月28日經汶萊政府核准解散清算，其原持有之深圳揚眾科技有限公司股權，經經濟部投資審議委員會於107年8月8日核准後，改由眾力科技有限公司直接持有。
2. 國眾公司於104年5月底取得坤眾公司20.02%股權暨董事會過半數之席次後，具主導坤眾公司攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。坤眾公司於107年5月18日召開股東常會改選董事，國眾公司未取得過半數董事席次而喪失主導坤眾公司攸關活動之實質能力，故自該日起坤眾公司非國眾公司之子公司。國眾公司於喪失控制日（即107年5月18日）除列坤眾公司之資產（包括商譽）及負債，並依據喪失控制日，國眾公司對於坤眾公司採用權益法之投資之公允價值重新認列入帳，相關影響請參閱附註十三及十六。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具重大性之關聯企業			
樂富資訊股份有限公司 (樂富公司)	\$ 180,324	\$ 158,721	\$ 157,369
個別不重大之關聯企業	<u>17,645</u>	<u>18,860</u>	<u>17,619</u>
	<u>\$ 197,969</u>	<u>\$ 177,581</u>	<u>\$ 174,988</u>

(一) 具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
樂富公司	30%	30%	30%

國眾公司於108年7月15日及107年7月24日分別獲配樂富公司之現金股利5,400仟元及8,791仟元。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三七之附表四「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業IFRSs合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

樂富公司

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 771,779	\$ 857,953	\$ 605,000
非流動資產	154,398	157,989	159,167
流動負債	(<u>327,777</u>)	(<u>489,549</u>)	(<u>242,284</u>)
	<u>\$ 598,400</u>	<u>\$ 526,393</u>	<u>\$ 521,883</u>
合併公司持股比例	30%	30%	30%
合併公司享有之權益	\$ 179,520	\$ 157,917	\$ 156,565
商 譽	<u>804</u>	<u>804</u>	<u>804</u>
投資帳面金額	<u>\$ 180,324</u>	<u>\$ 158,721</u>	<u>\$ 157,369</u>

	108年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 57,884</u>	<u>\$ 60,656</u>	<u>\$ 723,738</u>	<u>\$ 179,768</u>
本期淨利	6,787	5,378	90,007	15,490
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 6,787</u>	<u>\$ 5,378</u>	<u>\$ 90,007</u>	<u>\$ 15,490</u>

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
本期淨利	\$ 367	\$ 550	\$ 64	\$ 619
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 367</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 619</u>

合併公司於資產負債表日對個別不重大之關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
城市智能科技股份有限公司	20.00%	20.00%	20.00%
坤眾公司	20.02%	20.02%	20.02%

坤眾公司於107年5月18日召開股東常會改選董事，國眾公司未取得過半數董事席次而喪失主導坤眾公司攸關活動之實質能力，故自該日起坤眾公司非為國眾公司之子公司。國眾公司於喪失控制日（即107年5月18日）除列坤眾公司之資產（包含商譽）及負債，並依據喪失控制日，國眾公司對坤眾公司採用權益法之投資之公允價值重新認列入帳，相關影響請參閱附註三六。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，均按未經會計師核閱之財務報告計算。

十四、不動產、廠房及設備

成 本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	電腦設備	其他設備	合 計
107年1月1日餘額	\$ 48,665	\$ 11,734	\$ 706	\$ 12,235	\$ 16,017	\$ 16,725	\$106,082
增 添	-	-	-	558	152	3,547	4,257
處 分	-	-	-	(46)	(53)	(3,689)	(3,788)
本期重分類	-	-	-	-	-	(279)	(279)
累積換算調整數	-	-	-	-	(99)	-	(99)
處分子公司影響數	-	-	-	-	(3,459)	(1,663)	(5,122)
107年9月30日餘額	<u>\$ 48,665</u>	<u>\$ 11,734</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 12,747</u>	<u>\$ 12,558</u>	<u>\$ 14,641</u>	<u>\$101,051</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	電腦設備	其他設備	合計
累積折舊及減損							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 5,614	\$ 368	\$ 8,600	\$ 13,570	\$ 9,628	\$ 37,780
折舊費用	-	192	88	808	623	1,515	3,226
處分	-	-	-	(46)	(53)	(3,689)	(3,788)
本期重分類	-	-	-	-	-	(126)	(126)
累積換算調整數	-	-	-	-	(24)	-	(24)
處分子公司影響數	-	-	-	-	(2,858)	(1,032)	(3,890)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,806</u>	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 9,362</u>	<u>\$ 11,258</u>	<u>\$ 6,296</u>	<u>\$ 33,178</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 48,665</u>	<u>\$ 5,928</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ 1,300</u>	<u>\$ 8,345</u>	<u>\$ 67,873</u>
成本							
108年1月1日餘額	\$ 48,665	\$ 11,734	\$ 706	\$ 15,798	\$ 12,508	\$ 14,340	\$ 103,751
增添	-	-	-	2,450	477	1,037	3,964
處分	-	-	-	(5,259)	(302)	(709)	(6,270)
本期重分類	-	-	-	-	304	2,185	2,489
累積換算調整數	-	-	-	-	(94)	-	(94)
108年9月30日餘額	<u>\$ 48,665</u>	<u>\$ 11,734</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 12,989</u>	<u>\$ 12,893</u>	<u>\$ 16,853</u>	<u>\$ 103,840</u>
累計折舊							
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 5,869	\$ 486	\$ 9,643	\$ 11,340	\$ 6,339	\$ 33,677
折舊費用	-	192	88	1,108	533	2,434	4,355
處分	-	-	-	(5,005)	(302)	(709)	(6,016)
累積換算調整數	-	-	-	-	(89)	-	(89)
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,061</u>	<u>\$ 574</u>	<u>\$ 5,746</u>	<u>\$ 11,482</u>	<u>\$ 8,064</u>	<u>\$ 31,927</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$ 48,665</u>	<u>\$ 5,865</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 6,155</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 8,001</u>	<u>\$ 70,074</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 48,665</u>	<u>\$ 5,673</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 7,243</u>	<u>\$ 1,411</u>	<u>\$ 8,789</u>	<u>\$ 71,913</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	40~47年
機器設備	6年
運輸設備	6~7年
電腦設備	4~6年
其他設備	3~7年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產金額，請參閱附註三五。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產 - 108年

使用權資產帳面金額
建築物

108年9月30日

\$ 27,553

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,716</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	<u>\$ 3,645</u>	<u>\$ 10,503</u>

(二) 租賃負債－108年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 11,311</u>
非流動	<u>\$ 16,487</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建築物	1.56%

(三) 其他租賃資訊

108年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 1,212</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 4,470)</u>	<u>(\$ 11,746)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

108年1月1日至9月30日短期租賃費用亦包含其他租賃期間於108年12月31日以前結束且選擇適用認列豁免之租賃，108年9月30日適用認列豁免之短期租賃承諾金額為1,212仟元。

107年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 13,952	\$ 14,379
1~5年	<u>20,258</u>	<u>23,303</u>
	<u>\$ 34,210</u>	<u>\$ 37,682</u>

十六、商 譽

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
取得成本	\$ 157,913	\$ 157,913	\$ 157,913
減：累計減損	(63,167)	(63,167)	(63,167)
	<u>\$ 94,746</u>	<u>\$ 94,746</u>	<u>\$ 94,746</u>

國眾公司於 97 年 1 月 1 日與眾電系統股份有限公司、岱昇科技股份有限公司及超網路科技股份有限公司進行合併，因合併而發行權益證券之價值及其他相關成本減除該淨資產之公平價值後，淨額 157,913 仟元列為商譽。本公司之可回收金額係以使用價值為基礎決定，以本公司管理階層預估未來 5 年財務預算計算之企業自由現金流量估計，並使用年折現率 7.72% 予以計算。

國眾公司於 104 年 5 月底取得坤眾公司 20.02% 股權暨董事會過半數之席次，具主導其攸關活動之實質能力，故將其列入合併報表之子公司，因合併而支付之現金對價減除該淨資產公平價值後，淨額 8,627 仟元列為商譽。另坤眾公司於 107 年 5 月 18 日召開股東常會改選董事，國眾公司未取得過半數董事席次而喪失主導坤眾公司攸關活動之實質能力，故自該日起坤眾公司非為國眾公司之子公司。國眾公司於喪失控制日（即 107 年 5 月 18 日）除列坤眾公司之資產（包含商譽）及負債，並依據喪失控制日，國眾公司對坤眾公司採用權益法之投資之公允價值重新認列入帳，相關影響請參閱附註十二及三六。

十七、其他資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
預付費用及款項	\$ 60,653	\$ 77,122	\$ 69,190
受限制資產（附註三五）	16,328	12,123	18,804
留抵稅額	12,728	-	4,357
暫付款	-	1,900	-
	<u>\$ 89,709</u>	<u>\$ 91,145</u>	<u>\$ 92,351</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 185,132	\$ 168,788	\$ 162,675
受限制資產（附註三五）	6,706	11,263	13,804
其 他	-	471	-
	<u>\$ 191,838</u>	<u>\$ 180,522</u>	<u>\$ 176,479</u>

(一) 存出保證金主要係合併公司因拓展業務參與競標而繳付之押標金及因得標所繳付之履約保證金。

(二) 受限制資產主要係參與競標，於得標後質押定存單於該機關以為履約保證金，以及提供定存單作為借款額度之擔保，請詳附註三五之說明。

十八、短期借款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>擔保借款</u> (附註三五)			
銀行借款	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 108 年及 107 年 9 月 30 日皆為 1.25%~5.22%。

十九、應付票據及應付帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付票據	\$ 7,168	\$ 1,139	\$ 7,030
應付帳款	<u>617,752</u>	<u>634,071</u>	<u>459,062</u>
	<u>\$ 624,920</u>	<u>\$ 635,210</u>	<u>\$ 466,092</u>

應付票據及帳款均係因營業而發生。其平均賒帳期間為 3 個月。合併公司訂有財務風險政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付佣金支出	\$ 57,002	\$ 70,753	\$ 60,268
應付年終獎金	45,011	44,624	32,287
應付薪資	18,449	21,625	18,093
應付員工及董監酬勞 (附註二七)	12,006	12,876	9,983
應付其他(包含租金、 運費、文具等費用)	<u>41,981</u>	<u>53,962</u>	<u>58,105</u>
	<u>\$ 174,449</u>	<u>\$ 203,840</u>	<u>\$ 178,736</u>
其他負債			
合約負債	\$ 91,681	\$ 87,293	\$ 55,329
其他	<u>11,008</u>	<u>5,322</u>	<u>5,784</u>
	<u>\$ 102,689</u>	<u>\$ 92,615</u>	<u>\$ 61,113</u>

二一、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。108年及107年7月1日至9月30日與108年及107年1月1日至9月30日認列之確定福利退休金計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為180仟元、277仟元、540仟元及837仟元。

二二、權益

(一) 股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>85,900</u>	<u>85,900</u>	<u>85,900</u>
已發行股本	<u>\$ 859,001</u>	<u>\$ 859,001</u>	<u>\$ 859,001</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 947	\$ 947	\$ 947
<u>僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權益變動數(2)</u>	13	-	-
<u>不得作為任何用途 員工認股權(3)</u>	<u>1,498</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,458</u>	<u>\$ 947</u>	<u>\$ 947</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。
3. 因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依國眾公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分配議案，提請股東會決議後分派之。國眾公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七之員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利政策得以現金股利或股票股利之方式為之，惟現金股利分派之比例不低於當年度分派股東股利總額 30%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

國眾公司於 108 年 6 月 6 日及 107 年 6 月 8 日舉行股東常會決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
提列法定盈餘公積	\$ 13,604	\$ 11,744	\$ -	\$ -
提列(迴轉)特別 盈餘公積	17,288	(20)	-	-
現金股利	111,670	105,657	1.3	1.23

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 123	\$ 710
當期產生		
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	(720)	(805)
期末餘額	<u>(\$ 597)</u>	<u>(\$ 95)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 28,111)	(\$ 26,526)
當期產生		
未實現損益 權益工具	1,374	(796)
期末餘額	<u>(\$ 26,737)</u>	<u>(\$ 27,322)</u>

(五) 非控制權益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 38,007
本期其他綜合損益		
採權益法之關聯企業其 他綜合損益之份額	-	(1,648)
處分子公司影響（附註三六）	-	(36,359)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二三、收 入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銷售收入	\$ 988,969	\$ 794,542	\$ 2,227,278	\$ 1,935,510
維護收入	74,999	74,509	239,835	216,156
佣金收入	47,009	70,669	168,937	197,366
其他營業收入	2,665	3,306	11,136	27,520
	<u>\$ 1,113,642</u>	<u>\$ 943,026</u>	<u>\$ 2,647,186</u>	<u>\$ 2,376,552</u>

二四、成 本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銷售成本	\$ 886,313	\$ 718,463	\$ 2,002,437	\$ 1,719,050
維護成本	17,547	26,621	62,870	63,404
佣金成本	41,171	56,989	148,927	160,633
其他營業成本	1,420	835	4,903	16,928
	<u>\$ 946,451</u>	<u>\$ 802,908</u>	<u>\$ 2,219,137</u>	<u>\$ 1,960,015</u>

二五、營業費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銷售費用	\$ 74,116	\$ 69,393	\$ 215,278	\$ 213,675
管理費用	33,629	25,865	67,765	61,033
研發費用	8,859	8,437	26,511	26,687
	<u>\$ 116,604</u>	<u>\$ 103,695</u>	<u>\$ 309,554</u>	<u>\$ 301,395</u>

二六、折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,532	\$ 1,078	\$ 4,355	\$ 3,226
使用權資產	3,645	-	10,503	-
電腦軟體	52	270	446	812
	<u>\$ 5,229</u>	<u>\$ 1,348</u>	<u>\$ 15,304</u>	<u>\$ 4,038</u>
依功能別彙總				
銷售費用	\$ 1,049	\$ 832	\$ 3,241	\$ 2,582
管理費用	4,021	381	11,635	1,141
研發費用	159	135	428	315
	<u>\$ 5,229</u>	<u>\$ 1,348</u>	<u>\$ 15,304</u>	<u>\$ 4,038</u>

二七、員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
退職後福利 (附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 2,985	\$ 2,872	\$ 8,898	\$ 8,865
確定福利計畫	<u>180</u>	<u>277</u>	<u>540</u>	<u>837</u>
	<u>3,165</u>	<u>3,149</u>	<u>9,438</u>	<u>9,702</u>
短期員工福利				
薪資費用	82,779	67,087	212,928	197,313
保險費用	6,134	5,917	19,097	18,490
董事酬金	1,333	876	3,430	2,852
其他	<u>3,880</u>	<u>3,516</u>	<u>10,839</u>	<u>10,317</u>
	<u>94,126</u>	<u>77,396</u>	<u>246,294</u>	<u>228,972</u>
股份基礎給付 (附註三十)				
權益交割	<u>504</u>	-	<u>1,511</u>	-
員工福利費用合計	<u>\$ 97,795</u>	<u>\$ 80,545</u>	<u>\$ 257,243</u>	<u>\$ 238,674</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 225
銷售費用	65,297	60,799	192,197	182,662
管理費用	23,797	11,444	38,963	29,415
研發費用	<u>8,701</u>	<u>8,302</u>	<u>26,083</u>	<u>26,372</u>
	<u>\$ 97,795</u>	<u>\$ 80,545</u>	<u>\$ 257,243</u>	<u>\$ 238,674</u>

國眾公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5% 及不超過 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。眾力公司尚有未彌補之累積虧損，故無估列應付員工酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5%	5%	5%	5%
董監事酬勞	2%	2%	2%	2%

金額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 3,334</u>	<u>\$ 2,191</u>	<u>\$ 8,576</u>	<u>\$ 7,131</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,333</u>	<u>\$ 876</u>	<u>\$ 3,430</u>	<u>\$ 2,852</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

國眾公司 107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 108 年 3 月 15 日及 107 年 3 月 14 日經董事會決議如下：

	107年度				106年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	9,197	\$	-	\$	7,786	\$	-
董監事酬勞		3,679		-		3,115		-

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關國眾公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 12,120	\$ 8,644	\$ 31,835	\$ 28,570
遞延所得稅				
本期產生者	266	265	797	797
稅率變動	-	-	-	2,400
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 12,386</u>	<u>\$ 8,909</u>	<u>\$ 32,632</u>	<u>\$ 31,767</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失，已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 609)</u>

(三) 所得稅核定情形

國眾公司及眾力公司歷年營利事業所得稅結算申報案件皆業經稅捐稽徵機關核定至 106 年度。

二九、每股盈餘

	單位：每股元			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.58	\$ 0.37	\$ 1.48	\$ 1.17
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.58	\$ 0.37	\$ 1.47	\$ 1.16

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 49,776	\$ 31,836	\$ 127,410	\$ 100,524
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 49,776	\$ 31,836	\$ 127,410	\$ 100,524

股 數

	單位：仟股			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,900	85,900	85,900	85,900
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	455	439	598	582
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	86,355	86,339	86,498	86,482

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司於 108 年 1 月給與員工認股權 4,200 仟單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公司予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	108年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	<u>4,200</u>	15.50
期末流通在外	<u>4,200</u>	15.50
期末可執行	<u>-</u>	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 1,205</u>	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	108年9月30日
行使價格之範圍 (元)	\$ 15.50
加權平均剩餘合約期限 (年)	4.25 年

本公司於 108 年 1 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	108年1月
給與日股價	15.50 元
行使價格	15.50 元
預期波動率	25.34675%
存續期間	5 年
預期股利率	7.94%
無風險利率	0.6445%

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 504 元及 1,511 仟元。

三一、政府補助

合併公司取得與產業創新相關之政府補助，於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於其他收入項下之金額分別為 5,569 仟元、0 仟元、5,569 仟元及 4,763 仟元。

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於本報導期間並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 20,625	\$ -	\$ -	\$ 20,625
<u>透過其他綜合損益衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)股票	\$ 13,265	\$ -	\$ -	\$ 13,265
－國內未上市(櫃)股票	-	-	22,994	22,994
合 計	\$ 13,265	\$ -	\$ 22,994	\$ 36,259

107年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 140,574	\$ -	\$ -	\$ 140,574
<u>透過其他綜合損益衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內上市(櫃)股票	\$ 11,891	\$ -	\$ -	\$ 11,891
一 國內未上市(櫃)股票	-	-	22,994	22,994
合 計	\$ 11,891	\$ -	\$ 22,994	\$ 34,885

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 35,627	\$ -	\$ -	\$ 35,627
<u>透過其他綜合損益衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內上市(櫃)股票	\$ 12,735	\$ -	\$ -	\$ 12,735
一 國內未上市(櫃)股票	-	-	22,939	22,939
合 計	\$ 12,735	\$ -	\$ 22,939	\$ 35,674

108年及107年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

108年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過損益按公允價值衡量			透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		合 計
	衍生工具	權益工具	債務工具	權益工具	債務工具	
期初餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$22,994	\$ -	\$22,994
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益)	-	-	-	-	-	-
期末餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$22,994	\$ -	\$22,994
當期末實現其他利益及損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

107年1月1日至9月30日

金融資產	透過損益按公允價值衡量			透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		合計
	衍生工具	權益工具	債務工具	權益工具	債務工具	
期初餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$22,939	\$ -	\$22,939
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益)	-	-	-	-	-	-
期末餘額	\$ -	\$ -	\$ -	\$22,939	\$ -	\$22,939
當期末實現其他利益及損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)權益投資係採市場法，以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 20,625	\$ 140,574	\$ 35,627
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	1,516,367	1,299,113	1,338,425
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	36,259	34,885	35,674
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	1,009,641	841,531	817,035

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款(含關係人)、其他金融資產—流動、長期應收租賃款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、租賃負債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、租賃負債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司主要營運活動係以功能性貨幣進行交易，市場風險相對較小，故未積極運用衍生金融工具作避險。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金及投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險。利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日因持有固定利率銀行借款而受公允價值利率風險暴險之短期借款帳面金額請參閱附註十八。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 122,840 仟元、478,435 仟元及 203,435 仟元。截至 108 年 9 月 30 日止，合併公司銀行借款未折現本金餘額請參閱附註十八，管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束一年內依照借款協議中規定之清償時程表償還。

三四、關係人交易

國眾公司及子公司（係國眾公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
大眾全球投資控股股份有限公司	具重大影響之投資者
大眾電腦股份有限公司	具重大影響之投資者
樂富資訊股份有限公司	關聯企業
坤眾科技股份有限公司	關聯企業(註)
公元資訊股份有限公司	其他關係人
新眾電腦股份有限公司	其他關係人
大眾教育基金會	其他關係人
大學創業投資股份有限公司	其他關係人

註：如附註十二所述，坤眾公司於107年5月18日為前合併公司之子公司，107年5月18日後為合併公司之關聯企業。

(二) 營業交易

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>營業收入</u>				
具重大影響之投資者	\$ 40	\$ 100	\$ 185	\$ 192
關聯企業	24,989	25,237	74,885	74,899
其他關係人	487	209	1,566	1,126
	<u>\$ 25,516</u>	<u>\$ 25,546</u>	<u>\$ 76,636</u>	<u>\$ 76,217</u>
<u>營業成本</u>				
其他關係人	\$ 57	\$ 22	\$ 171	\$ 27

合併公司對關係人之營業收入包含銷貨及勞務提供，營業成本包含進貨、維護及佣金成本。除對關聯企業之收款條件較非關係人略優外，其餘銷售價格及收款方式，及進貨之交易條件均與非關係人雷同。

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>什項收入</u>				
關聯企業	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 791</u>	<u>\$ 305</u>
<u>租賃收入</u>				
關聯企業	<u>\$ 200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>
<u>管理諮詢費</u>				
具重大影響之投資者	\$ 1,200	\$ 1,200	\$ 3,600	\$ 3,600
其他關係人	1,143	905	3,429	1,762
	<u>\$ 2,343</u>	<u>\$ 2,105</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 5,362</u>

(接次頁)

(承前頁)

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>租賃支出</u>				
具重大影響之投資者	\$ 2,741	\$ 2,741	\$ 8,221	\$ 8,221
<u>什項支出</u>				
具重大影響之投資者	\$ 243	\$ 243	\$ 728	\$ 728
<u>捐贈支出</u>				
其他關係人	\$ 300	\$ 300	\$ 900	\$ 900

資產負債表日之租賃負債餘額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具重大影響之投資者	\$ 20,664	\$ -	\$ -

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具重大影響之投資者	\$ 40	\$ 31	\$ 104
關聯企業			
樂富資訊股份有限 公司	35,282	45,051	54,530
其他	8	25	8
其他關係人	345	282	280
	35,675	45,389	54,922
減：備抵呆帳	(69)	(69)	(69)
	\$ 35,606	\$ 45,320	\$ 54,853

資產負債表日之應付帳款－關係人餘額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 40	\$ 40

資產負債表日之其他應付款－關係人餘額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具重大影響之投資者	\$ 579	\$ 546	\$ 572
其他關係人	900	900	600
	\$ 1,479	\$ 1,446	\$ 1,172

資產負債表日之預付開發專案款帳列於其他流動資產－其他項下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他關係人－本公司董事長擔任其董事	<u>\$ 1,209</u>	<u>\$ 1,381</u>	<u>\$ 2,152</u>

資產負債表日之預收關聯企業貸款帳列於其他流動負債項下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,160</u>

資產負債表日之租賃押金及管理大樓週轉金帳列於存出保證金項下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 2,193</u>	<u>\$ 2,193</u>	<u>\$ 2,193</u>

(三) 主要管理階層薪酬

108年及107年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 9,486</u>	<u>\$ 7,643</u>	<u>\$ 21,117</u>	<u>\$ 23,984</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質押之資產

合併公司下列資產（按帳面淨額列示）業已提供作為合併公司承接標案或承包工程之保證金、銀行借款及替子公司背書保證之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
質押定存單（帳列其他流動資產－其他）	\$ 16,328	\$ 12,123	\$ 18,804
質押定存單（帳列其他非流動資產－其他）	6,706	11,263	13,804
不動產、廠房及設備			
－土地	43,857	43,857	43,857
－建築物	4,037	4,172	4,216
	<u>\$ 70,928</u>	<u>\$ 71,415</u>	<u>\$ 80,681</u>

三六、處分子公司

坤眾公司於107年5月18日召開股東常會改選董事，國眾公司未取得過半數董事席次而喪失主導坤眾公司攸關活動之實質能力，故自該日起坤眾公司非為國眾公司之子公司。國眾公司於喪失控制日（即107年5月18日）除列坤眾公司之資產（包含商譽）及負債，並依據喪失控制日，國眾公司對坤眾公司採用權益法之投資之公允價值重新認列入帳，相關影響請參閱附註十二及十三。坤眾科技股份有限公司係負責合併公司土木工程規劃設計及其諮詢顧問業務、土地之重劃顧問業務、工程測量製圖、環保工程規劃及評估等。

(一) 對喪失控制之資產及負債之分析

	坤眾科技股份 有 限 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 32,737
應收帳款	22,833
預付款項	11,317
其他流動資產	14
非流動資產	
不動產、廠房及設備	1,232
遞延所得稅資產	2,266
其他非流動資產	4,884
流動負債	
應付款項	(328)
其他應付款	(19,670)
預收款項	(8,850)
其他流動負債	(134)
非流動負債	
淨確定福利負債	(2,203)
非控制權益	(36,359)
處分之淨資產	<u>\$ 7,739</u>

(二) 處分子公司之利益

	坤眾科技股份 有 限 公 司
收取之對價	\$ 16,366
處分之淨資產	(7,739)
商 譽	(8,627)
處分利益	<u>\$ -</u>

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8 之規定，合併公司之營運活動均為與電腦相關之軟、硬體銷售與維護、應用服務業務，且該營運活動之營業收入，佔合併公司全部收入 90% 以上，故依 IFRS 8 之規定，本公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資訊。

國眾電腦股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際支額	以財產擔保之保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 %	背書最高保證額	屬母子公司對背書保證	屬子公司對背書保證	屬大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
0	國眾電腦股份有限公司	取力科技股份有限公司	子公司	淨值20%(至108年9月30日止為226,472仟元) \$ 226,472	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ -	1.77%	淨值50%(至108年9月30日止為566,180仟元) \$ 566,180	Y	-	-
		深圳揚眾科技有限公司	間接控制之子公司		30,000	30,000	-	-	2.65%		Y	-	Y

註：國眾公司及所屬子公司依「資金貸與及背書保證處理程序」所訂背書保證限額計算說明如下：

1. 國眾公司對外背書保證不得超過本公司淨值 50%，對單一企業背書保證不得超過本公司淨值 20%。
2. 因業務往來者，最高額度以近一年度與其業務往來交易總額為限。
3. 國眾公司及子公司整體得為背書保證之總額不得超過本公司淨值 50%，對單一企業背書保證不得超過本公司淨值 20%。
4. 國眾公司對深圳揚眾科技有限公司背書保證金額為人民幣 600 萬元，約計新台幣 3,000 萬元。

國眾電腦股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股	數帳面金額		持股比例%	市價	未備價	註
國眾電腦股份有限公司	股票 大眾全球投資控股股份有限公司	對本公司採權益法評價之公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	947,550	\$	13,265	0.50	\$	13,265		
	新眾電腦股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	12,208	-	-	0.14	-	-		
	宜佳資訊股份有限公司	無	"	110,385	-	-	10.04	-	-		
	維多坊科技股份有限公司	"	"	245,000	-	-	16.33	-	-		
	網際運通股份有限公司	"	"	150,000	-	-	0.63	-	-		
	草莓資訊股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	109,154	811	-	10.92	-	811		
	騰翔科技股份有限公司	"	"	250,000	1,450	-	7.58	-	1,450		
	新楷光科技股份有限公司	"	"	2,728,000	20,733	-	13.38	-	20,733		
眾力科技股份有限公司	受益憑證 聯邦貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,558,275.61	20,625	-	-	-	20,625		

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表4及附表5。

國眾電腦股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往		來		情形 佔合併總營收或總 資產之比率 (註三)
				科目	金額	金額	條件	金額	條件	
0	國眾公司	眾力公司	1	應收帳款—關係人	\$ 23	與非關係人	雷同	-	-	
0	國眾公司	眾力公司	1	預付貨款	3,000	與非關係人	雷同	-	-	
0	國眾公司	眾力公司	1	其他應付款—關係人	945	與非關係人	雷同	-	-	
0	國眾公司	眾力公司	1	租金收入	90	與非關係人	雷同	-	-	
0	國眾公司	眾力公司	1	什項收入	90	與非關係人	雷同	-	-	
0	國眾公司	眾力公司	1	技術報酬費	2,700	與非關係人	雷同	-	-	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下四種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中間累積金額佔合併總營收之方式計算。

國眾電腦股份有限公司及其子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期末 本期末	投資 去	資 金 年 底	期 股	本 數 比 率 %	持 帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 實 收 資 本	備 註
國眾電腦股份有限公司	有控制能力之被投資公司 眾力科技股份有限公司	新北市新店區民權路 133 號 3 樓	個人電腦銷售	\$ 122,638	\$ 122,638	11,000,000	100.00	\$ 112,963	\$ 5,074	5,074		
	有重大影響力之被投資公司 樂當資訊股份有限公司	台北市民生東路三段 51 號 7 樓	資訊整合服務	150,300	150,300	15,030,000	30.00	180,324	90,007	27,002		
	城市智能科技股份有限公司	台北市內湖區陽光街 300 號 8 樓	節能自動化及智慧 監控解決方案	2,000	2,000	200,000	20.00	675	79	16		
	坤鼎科技股份有限公司	台北市內湖區陽光街 296 號 3 樓	接受委託辦理土木 工程規劃設計及其 相關業務	13,589	13,589	760,917	20.02	16,970	242	48		
眾力科技股份有限公司	有控制能力之被投資公司 易北服務科技發展有限公司	4th Floor, P.O. BOX 2804, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	一般投資業務	54,464	54,464	1,570,000	100.00	2	-	-		

註一：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

匯眾電腦股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 自 本 港 匯 出 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 末 自 本 港 匯 出 投 資 金 額	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例 %	本 期 認 損 益	本 期 列 損 益	本 期 末 投 資 價 值	已 至 本 期 止 之 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回						
深圳揚眾科技有限 公司	電腦系統設計服務 業、電腦軟體服 務業及電腦系統 整合服務業	USD 809 仟元	註一	USD 809 仟元	\$ -	\$ -	USD 809 仟元	100.00	1,435	\$	26,214	-

註一：係子公司眾力公司直接持有之大陸公司。

2. 赴大陸地區投資限額：

本 期 末 累 計 自 本 港 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
眾力：美金 2,329 仟元	眾力：美金 2,330 仟元	限額為淨值之百分之六十，依規定計算之限額如下： 1,132,361 仟元×60%=679,417 仟元。